

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する
理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事
の中から選出する

3. 主要事業の概要
【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 埋蔵文化財調査の受託事業	368,515	459,945	451,664	423,413	596,132	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社・府内市町村等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	57.1%	91.5%	87.1%	86.0%	91.5%	
② 日本民家集落博物館事業	20,407	19,900	43,497	45,959	28,810	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営
全事業合計に占める割合	3.2%	4.0%	8.4%	9.3%	4.4%	
③ 歴史館いずみさのの受託事業	22,895	22,818	23,246	22,976	26,244	泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	3.5%	4.5%	4.5%	4.7%	4.0%	
④ 文化財資料活用事業	5,134	103	123	148	133	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	228,047	0	0	0	0	府立弥生文化博物館、府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	644,998	502,766	518,530	492,495	651,319	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	31件(うち発掘調査23件17,893㎡)	35件(うち発掘調査27件14,791㎡)	34件(うち発掘調査25件26,140㎡)	
② 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業(展示事業) (2)講演会解説事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業) (4)資料収集・提供事業 (5)普及・広報事業(広報事業) (6)保存修理・施設整備事業	年間目標入館者数 29,300名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 7件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 82回 動画の配信 4件 R5年度台風による屋根被害等の補修	年間入館者数 26,912名 常設展示 304日間 市民展示 8回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 66件 映像作品撮影協力 8件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 88回 動画の配信 4件 展示民家屋根・棟飾補修	年間目標入館者数 32,200名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 7回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 90回 動画の配信 4件 展示民家茅葺屋根補修	
③ 歴史館いずみさのの受託事業	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 エントランスホール展示(エントランスホールの運営) (2)講演会事業 (3)体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業) (4)資料収集・提供事業(広報広聴活動) (5)人材育成事業	年間目標利用者数 9,000名 295日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 13回 小学校団体受入れ 6件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間利用者数 14,342名 295日間 特別展・企画展 4回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 24回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 11回 WS・出張WS 27回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間目標利用者数 8,500名 293日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座 12回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	
④ 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業 (2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財展示会事業 (5)文化財共同研究事業等 (6)文化財資料提供事業	年2回開催、参加者延べ 200名 動画配信2件、視聴者数 3,000名 年46回開催、参加者延べ 1,794名 年2回開催、参加者延べ 40名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 90件	年3回開催、参加者延べ 644名 動画配信1件、視聴者数 1,108名 年47回開催、参加者延べ 2,388名 年2回開催、参加者延べ 24名 年2回開催、参加者延べ 20,836名 文化財共同研究事業等1件 発掘調査成果活用件数 67件	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信2件、視聴者数 400名 年46回開催、参加者延べ 2,337名 年2回開催、参加者延べ 24名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 67件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		7,115	7,115	7,115	8,096	8,315	
(内 訳)	文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
	文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
	文化財保存事業(府指定文化財保存修理事業)費補助金	0	0	0	981	1,200	日本民家集落博物館の展示民家保存修理に係る補助金
委 託 料		403,899	266,031	168,187	149,257	112,599	
(内 訳)	埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	186,992	266,031	168,187	149,257	112,599	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
	弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	216,907	0	0	0	0	R4年度末で指定管理期間満了
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		411,014	273,146	175,302	157,353	120,914	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		1,624,017	1,600,910	1,709,722	108,812	(特定資産) 特定資産の増加については、寄附(指定正味財産)を受け、埋蔵文化財活用資産(121,074千円)を新規に設けたことが主な要因である。 (その他流動負債) その他流動負債の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務(222,121千円)をR5年度には流動負債に計上していたが、計画の見直しを行うためR6年度は固定負債に振り替えたことが主な要因である。 (その他固定負債) その他固定負債の増加については、上記のとおり、中部調査事務所撤去に係る資産除去債務(222,121千円)を固定負債に振り替えたことが主な要因である。
	流動資産		87,467	107,610	91,113	△ 16,497	
		現金預金	53,483	67,799	53,332	△ 14,467	
		未収金	30,894	35,740	37,278	1,538	
		その他流動資産	3,090	4,072	503	△ 3,569	
	固定資産		1,536,550	1,493,300	1,618,610	125,310	
		基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
		特定資産	1,199,128	1,155,205	1,283,401	128,196	
		その他固定資産	220,722	221,395	218,509	△ 2,886	
	負債合計		546,136	649,031	616,016	△ 33,015	
	流動負債		72,481	331,742	88,257	△ 243,485	
		短期借入金	0	0	0	0	
		未払金	29,006	49,079	28,753	△ 20,326	
		その他流動負債	43,475	282,662	59,504	△ 223,158	
	固定負債		473,654	317,290	527,760	210,470	
		長期借入金	0	0	0	0	
		各種引当金	336,054	317,290	305,639	△ 11,651	
		その他固定負債	137,600	0	222,121	222,121	
正味財産合計			1,077,881	951,879	1,093,706	141,827	
指定正味財産			204,158	204,418	324,245	119,827	
一般正味財産			873,724	747,460	769,462	22,002	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						(事業収益) 事業収益の増加については、埋蔵文化財調査事業の事業増(55,180千円)が主な要因である。 (事業費) 事業費の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務の計上がR5年度で完了したことに伴う減(84,521千円)が主な要因である。 (受取寄附金) 受取寄附金の増加については、一般財団法人大阪市文化財協会からの寄附(121,074千円)が主な要因である。
	経常収益		675,861	475,925	533,292	57,367	
		基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
		特定資産運用益	6,621	6,563	6,790	227	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	653,212	455,518	509,676	54,158	
		受取補助金等	9,809	9,421	10,462	1,041	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄附金	2,132	1,012	2,376	1,364	
		その他の収入(受取利息収入等)	2,164	1,488	2,065	577	
	経常費用		831,029	602,178	510,183	△ 91,995	
		事業費	813,222	585,044	496,786	△ 88,258	
		管理費	17,806	17,134	13,397	△ 3,737	
	当期経常増減額		△ 155,168	△ 126,253	23,109	149,362	
	経常外収益		0	0	0	0	
	経常外費用		36	11	1,107	1,096	
		その他経常外損失	36	11	1,107	1,096	
当期経常外増減額		△ 36	△ 11	△ 1,107	△ 1,096		
当期一般正味財産増減額		155,204	△ 126,264	22,001	148,265		
(指定正味財産増減の部)							
	受取寄附金	247	218	121,332	121,114		
	受取会費	960	1,070	885	△ 185		
	一般正味財産への振替額	△ 2,149	△ 1,027	△ 2,391	△ 1,364		
当期指定正味財産増減額		△ 942	261	119,826	119,565		
正味財産期末残高		1,077,881	951,879	1,093,706	141,827		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		3,120	3,120	12,217	9,097	(役員人件費) 役員人件費の増加については、専務理事はR5年度までは現役職員(職員人件費)であったが、職員を退職したことからR6年度は役員人件費(7,879千円)としたことが主な要因である。 (減価償却費) 減価償却費の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務の計上がR5年度で完了したことに伴う減(84,521千円)が主な要因である。
職員人件費		298,155	262,970	264,500	1,530	
退職給付費用		32,309	22,725	21,493	△ 1,232	
減価償却費		153,612	98,686	16,286	△ 82,400	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.9%	97.2%	97.4%	0.2%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、流動負債のうち中部調査事務所撤去にかかる資産除去債務による減(222,121千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	40.1%	48.0%	58.5%	10.5%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	98.3%	97.6%	97.7%	0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	120.7%	32.4%	103.2%	70.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,332,159	67,798,626	△ 14,466,467
未収金	37,277,622	35,739,534	1,538,088
未収消費税等	0	1,899,178	△ 1,899,178
前払金	431,524	2,071,947	△ 1,640,423
棚卸資産	71,381	100,441	△ 29,060
流動資産合計	91,112,686	107,609,726	△ 16,497,040
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	305,638,601	309,141,850	△ 3,503,249
減価償却引当資産	634,794,152	619,291,953	15,502,199
中部調査事務所撤去費用準備資金	49,165,498	49,165,498	0
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	6,815,045	10,118,401	△ 3,303,356
大規模改修積立資産	27,802,562	28,406,402	△ 603,840
修繕積立資産	992,704	1,205,039	△ 212,335
記念事業積立資産	183,688	183,688	0
埋蔵文化財活用資産	121,073,844	0	121,073,844
文化財普及基金	2,076,943	2,075,822	1,121
建物	87,482,702	88,209,410	△ 726,708
建物附属設備	5	5	0
構築物	1	1	0
什器備品	94,667	126,220	△ 31,553
特定資産合計	1,283,401,107	1,155,204,984	128,196,123

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	196,154,554	205,945,342	△ 9,790,788
建物附属設備	14,159,065	4,614,573	9,544,492
什器備品	8,180,082	10,026,170	△ 1,846,088
ソフトウェア	0	794,275	△ 794,275
電話加入権	15,000	15,000	0
その他固定資産合計	218,508,701	221,395,360	△ 2,886,659
固定資産合計	1,618,609,808	1,493,300,344	125,309,464
資産合計	1,709,722,494	1,600,910,070	108,812,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,752,880	49,079,398	△ 20,326,518
未払費用	12,019,364	14,138,484	△ 2,119,120
前受金	2,967,800	15,562,800	△ 12,595,000
未払消費税等	17,878,370	0	17,878,370
預り金	1,851,112	6,314,546	△ 4,463,434
期末勤勉手当引当金	24,787,001	24,525,364	261,637
資産除去債務	0	222,121,000	△ 222,121,000
流動負債合計	88,256,527	331,741,592	△ 243,485,065
2. 固定負債			
資産除去債務	222,121,000	0	222,121,000
退職給付引当金	305,638,601	317,289,852	△ 11,651,251
固定負債合計	527,759,601	317,289,852	210,469,749
負債合計	616,016,128	649,031,444	△ 33,015,316
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	47,334	63,109	△ 15,775
寄附金	324,197,448	204,355,324	119,842,124
指定正味財産合計	324,244,782	204,418,433	119,826,349
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(207,544,782)	(87,718,433)	(119,826,349)
2. 一般正味財産	769,461,584	747,460,193	22,001,391
(うち特定資産への充当額)	(770,217,724)	(758,344,701)	(11,873,023)
正味財産合計	1,093,706,366	951,878,626	141,827,740
負債及び正味財産合計	1,709,722,494	1,600,910,070	108,812,424

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,664	1,923,664	0
基本財産運用益計	1,923,664	1,923,664	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,789,667	6,563,251	226,416
特定資産運用益計	6,789,667	6,563,251	226,416
③ 事業収益			
入館料収益	9,506,955	7,247,864	2,259,091
受託事業収益	498,460,545	447,016,963	51,443,582
講座等参加料収益	136,000	138,720	△ 2,720
書籍販売事業収益	208,255	190,628	17,627
施設利用料等収益	783,636	491,818	291,818
博物館実習受入収益	31,817	59,088	△ 27,271
講師料収益	549,147	372,693	176,454
事業収益計	509,676,355	455,517,774	54,158,581
④ 受取補助金等			
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取府文化財保存修理補助金	981,000	0	981,000
受取助成金	2,350,000	2,290,000	60,000
受取補助金等振替額	15,775	15,777	△ 2
受取補助金等計	10,461,775	9,420,777	1,040,998
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金等振替額	2,375,666	1,011,666	1,364,000
受取寄附金計	2,375,666	1,011,666	1,364,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,648	51	2,597
雑収益	2,062,122	1,487,695	574,427
雑収益計	2,064,770	1,487,746	577,024
経常収益計	533,291,897	475,924,878	57,367,019
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,032,349	2,496,000	6,536,349
給料手当	209,270,038	211,588,614	△ 2,318,576
賃金	99,403,454	94,675,260	4,728,194
期末勤勉手当引当金繰入額	24,237,803	23,699,631	538,172
退職給付費用	21,093,691	21,225,748	△ 132,057
退職金	0	0	0
福利厚生費	50,041,234	46,997,130	3,044,104

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	753,049	700,584	52,465
通信運搬費	1,371,399	1,610,160	△ 238,761
棚卸資産売上原価	29,060	75,796	△ 46,736
減価償却費	15,774,402	98,253,353	△ 82,478,951
図書購入費	364,122	329,405	34,717
消耗品費	6,359,402	13,107,299	△ 6,747,897
光熱水料費	3,176,178	3,623,645	△ 447,467
修繕費	3,848,280	11,421,855	△ 7,573,575
印刷製本費	7,240,855	3,994,988	3,245,867
賃借料	18,164,508	12,401,533	5,762,975
支払手数料	479,488	739,701	△ 260,213
保険料	1,461,204	1,276,754	184,450
報償費	1,016,912	588,874	428,038
租税公課	1,716,646	48,336	1,668,310
支払負担金	340,945	321,527	19,418
委託費	14,499,964	31,133,794	△ 16,633,830
工事請負費	7,099,000	4,698,000	2,401,000
委託販売手数料	4,818	1,616	3,202
雑費	7,639	34,514	△ 26,875
事業費計	496,786,440	585,044,117	△ 88,257,677
② 管理費			
役員報酬	2,748,087	1,114,000	1,634,087
給料手当	4,942,232	9,223,032	△ 4,280,800
賃金	855,966	816,635	39,331
期末勤勉手当引当金繰入額	549,198	825,733	△ 276,535
退職給付費用	399,309	1,499,395	△ 1,100,086
福利厚生費	1,247,283	1,702,621	△ 455,338
旅費交通費	129,769	172,912	△ 43,143
通信運搬費	44,549	79,392	△ 34,843
減価償却費	511,171	432,849	78,322
消耗品費	43,643	110,703	△ 67,060
光熱水料費	39,915	37,019	2,896
修繕費	9,037	26,300	△ 17,263
印刷製本費	77,802	95,140	△ 17,338
賃借料	336,291	378,929	△ 42,638
支払手数料	55,400	53,050	2,350
保険料	37,066	49,687	△ 12,621
報償費	220,146	120,000	100,146
租税公課	415,144	2,334	412,810
支払負担金	3,200	3,300	△ 100
委託費	731,005	389,007	341,998
雑費	706	1,905	△ 1,199
管理費計	13,396,919	17,133,943	△ 3,737,024
③ 棚卸資産評価損			
棚卸資産評価損	0	0	0
棚卸資産評価損計	0	0	0
経常費用計	510,183,359	602,178,060	△ 91,994,701
当期経常増減額	23,108,538	△ 126,253,182	149,361,720
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
建物附属設備除却損	1,107,147	0	1,107,147
什器備品除却損	0	11	△ 11
電話加入権除却損	0	10,500	△ 10,500
固定資産除却損計	1,107,147	10,511	1,096,636
② 固定資産譲渡損			
建物譲渡損	0	1	△ 1
固定資産譲渡損計	0	1	△ 1
経常外費用計	1,107,147	10,512	1,096,635
当期経常外増減額	△ 1,107,147	△ 10,512	△ 1,096,635
当期一般正味財産増減額	22,001,391	△ 126,263,694	148,265,085
一般正味財産期首残高	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
一般正味財産期末残高	769,461,584	747,460,193	22,001,391
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,121	20	1,101
特定資産運用益計	1,121	20	1,101
② 受取寄附金			
受取寄附金	121,073,844	0	121,073,844
募金収益	257,825	218,276	39,549
受取寄附金計	121,331,669	218,276	121,113,393
③ 受取会費			
受取賛助会費	885,000	1,070,000	△ 185,000
受取会費計	885,000	1,070,000	△ 185,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,391,441	△ 1,027,443	△ 1,363,998
当期指定正味財産増減額	119,826,349	260,853	119,565,496
指定正味財産期首残高	204,418,433	204,157,580	260,853
指定正味財産期末残高	324,244,782	204,418,433	119,826,349
III 正味財産期末残高	1,093,706,366	951,878,626	141,827,740

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	63	56	56	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	25,204	29,300	26,912	8	3	23/32 【72%】
	学校等への営業件数(プロセス)	件	80	82	88	8	8	
	外国人入館者数(プロセス)	人	2,625	2,670	3,848	4	4	
	オンライン動画の制作・配信数	件	6	4	4	8	8	
	貸部屋等施設利用件数	件	98	113	101	4	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費／利用者数)	円	924	930	1,003	4	0	20/28 【71%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	2,246	1,469	1,487	10	10	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 126,253	0	23,109	10	10	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,288,276	1,200,000	1,142,825	4	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用は、発掘現場を府民に公開する現地説明会、調査成果を発表する講演会、調査を実施した市町村へ成果を還元できるよう地元博物館と連携した展覧会を実施し、目標を達成することができた。府立博物館との連携では、狭山池博物館との共催展示会において府民への発掘調査成果の還元に努めた。 ・埋蔵文化財調査事業は、事業者側の計画変更や着手遅延により、事業縮小があった一方、年度途中からの新規事業受託に努め、事業量を確保することができた。 ・日本民家集落博物館の入館者数は、猛暑等や天候不順もあり目標を達成することはできなかった。営業(広報)に関しては大阪府内ホテルや展示民家の元所在地自治体の大阪事務所へ出向き、来館誘致活動を実施した。また、ホームページやSNS等を通じて行事や季節に応じた魅力を発信し、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等、入館者増につなげる企画により、入館者数増に努めていきたい。 ・財政面では、日本民家集落博物館では入館料を年度下半期から26年ぶりの改定を行い、一定の収入増となったが人件費等増のため収支相償には至らなかった。埋蔵文化財調査事業は受託が増加し、収支が改善した。埋蔵文化財調査は国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託も努める。 ・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、府民の大切な地域資源である発掘調査の成果について、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民に伝え、還元していく役割を果たすため、積極的に推進していきたい。	83

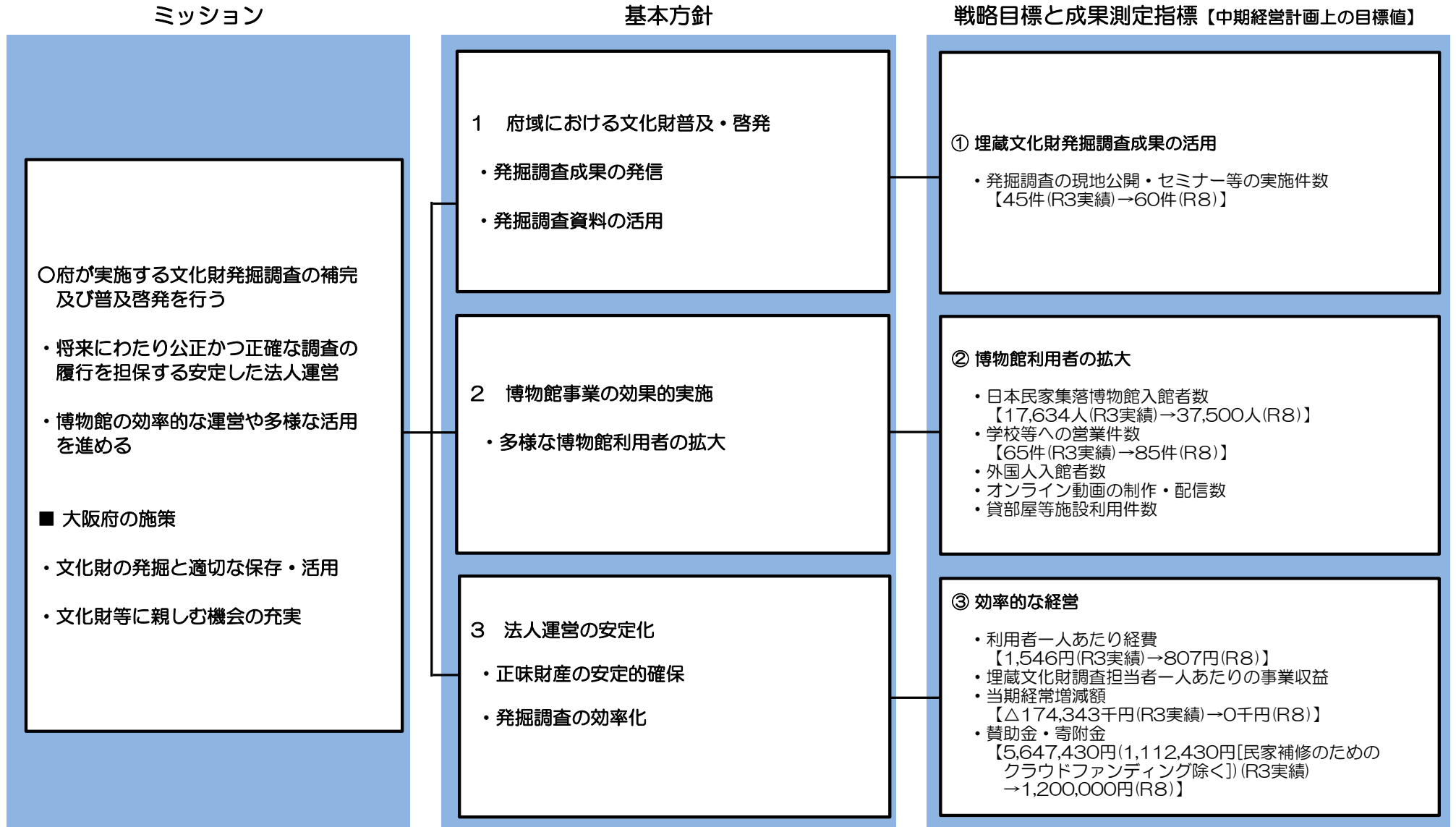
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査の現地公開・セミナー実施・博物館との共催展示等により、調査実施市町村・府民への還元につながる普及活動ができた。 ・日本民家集落博物館の入館者数については、猛暑や天候不順により来館者数の増大が期待できる時期での減少により目標達成に至らなかった。 ・令和7年度は引き続き発掘調査の実施・成果の活用による普及活動を実施するとともに、博物館利用者の拡大については、SNS等を活用した幅広い魅力の発信、開催内容に工夫を凝らした企画の取組強化を期待する。	(評価) ・最重点目標である埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査の現地公開・セミナー実施・博物館との共催展示等を実施し、目標を達成できたことは評価できる。 ・日本民家集落博物館の入館者数については、猛暑や天候不順により入館者の増大が期待できる時期に入館者の確保ができていない状況。外国人入館者数、学校等への営業件数、オンライン動画の制作・配信数については目標を達成しており、引き続き入館者数の増加に繋がる積極的な取組が必要である。 (指導・助言) ・引き続き発掘調査の実施・成果の活用による普及活動を実施するとともに、博物館利用者の拡大については、SNS等を活用した幅広い魅力の発信に加えて、昨年度から取り組んでいる民間事業者と連携したイベント等、様々な年齢層に向けた企画の強化に努めること。	83	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続 ・府・市町村が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	63	56	58	40	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要点とする理由、 経営上の位置付け	当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。 ①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上 具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。 人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取り組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通して、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。						発掘調査現場の現地公開の促進 ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受け入れ ・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信 発掘調査資料の活用・公開 ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用	
最重要点目標達成のための 組織の課題、改善点	課 題： 発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。 コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。 改善点： 現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加えて制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、アフターコロナ時代を見据えた多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。						学校教育との連携 ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 民間企業との連携 ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施	
活動方針	・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・文化財に対する府民の興味・関心を一層呼び起こし、理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。 大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。 ・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。						多様なニーズに合わせた情報発信 ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 百舌鳥古市古墳群世界文化遺産との連携 大阪府立弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、狭山池博物館との連携 ・大阪府施策への協力	

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	25,204	28,912	32,200	8	37,500	・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携や、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる ・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知する
	学校等への営業件数(プロセス)	件	80	88	90	8	85	・学校への継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数(プロセス)	人	2,625	3,848	3,850	4	-	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	6	4	4	8	-	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数	件	98	101	125	4	-	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費÷利用者数)	円	924	1,003	950	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
③ (効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益	千円	(18,341)	(20,525)	22,873	10	-	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・当初計画以降の調査要望には柔軟に対応し、受託できる方向を調整
(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 126,253	23,109	0	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,288,276	1,142,825	1,200,000	4	1,200,000	・企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかであって、広報活動を進め、賛助金の提供再開を働きかける ・個人に対して、イベント時に積極的に呼びかける

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値